

平成 28 年度第 3 回おおいた子ども・子育て応援県民会議
説明資料

平成29年度における次世代育成支援対策の主な取組について



子育て満足度日本一の実現に向けた 29年度の取組

施策

課題

29年度の主な取組

幼児期の教育・保育の環境整備

- 待機児童の解消
- 保育士・保育教諭等の不足
- 幼稚園教諭免許更新講習機会の不足
- 病児保育の不足



- ① 保育の受け皿の充実
認定こども園 102園→113園 (+11施設(見込))
※保育所新設(10施設(見込))
- ② 保育士・保育教諭等の確保と質の向上
処遇改善(年2%、月4万円等)
子育て支援員養成 定員200名→定員400名
- ③ 幼稚園教諭免許更新講習機会の増
大分大学・放送大学に加え、別府大学短期大学部で実施
- ④ 病児保育の充実
新設5か所・増設1か所、病児保育従事者研修の実施

地域の子育て支援の充実

- 子育て支援サービスの周知と利用促進
- 地域で子育てを応援する雰囲気づくり
- 「小一の壁」の解消



- ① ファミリー・サポート・センターの強化
実施市町村数 14→15、アドバイザー研修を新たに実施
- ② 子育てほっとクーポンによる子育てサービスの利用促進
27・28年度交付 72千人、29年度交付 9千人
- ③ 子育て応援パスポートの登録推進
登録店舗数 320店→520店
- ④ 放課後児童クラブの増設と質の向上
施設整備12か所、支援員認定資格研修 定員300名
319クラブ→343クラブ (+24クラブ(見込))

安心して子育ても仕事もできる環境づくり

- 男性の更なる育児参画
- 働き方改革



- ① 全国フォーラム開催等による男性の育児参画の推進
6/16~17 ファザーリング全国フォーラムinおおい
- ② イクボスの推進
イクボス研修の実施

結婚から育児までの切れ目ない支援

- 希望と現実のギャップ
- 妊娠・不妊等の知識不足
- 不妊治療の早期スタート
- 妊娠期からの切れ目ない支援



- ① 結婚の希望が叶う社会づくり
ライフデザイン講座の開催、広域的な出会いの場づくり
- ② 不妊治療費助成や不妊・妊娠の悩み相談体制の整備
治療費助成事業の広報の充実

貧困問題を抱える子どもの「早期発見と支援」「組織支援」の仕組みづくり

1 学校現場の「気づき」機能を強化の継続（子どもや家庭の困難な状況を、多様な福祉の支援制度へつなぐ）、児童生徒等へ情報提供

- ・教員向け研修の継続
- ・支援策をまとめたハンドブックの作成配布

2 市町村要保護児童対策地域協議会を中心に広域での貧困事案を検討（検討会議）、関係者の連携による支援の実施

- ・「貧困問題を抱える子ども」の支援策などの広域での情報共有
- ・各地域での社会資源の確保と意見集約

問題を抱える子どもを発見

学校 <プラットフォーム>

★子どもが過ごす時間が長く、貧困問題を抱えた子どもを見つける最前線

学校から情報を得て、家庭、福祉、地域をつなぐ橋渡し役（福祉の視点）

- スクールソーシャルワーカー-SSW(福祉的)
- スクールカウンセラー(心理学的)

- 校長・教頭、学年主任
- 担当教諭、養護教諭

学校は貧困に気づいても家庭の問題には踏み込みにくく、福祉制度のことはよく知らない。

<教育現場研修> - 継続 -

■教員向け研修会の開催

学校現場の教員や養護教諭等を対象に、引き続き子どもの貧困に関する研修を実施（貧困問題に対する意識共有。福祉的視点の醸成）

<問題解決に向けた気運醸成>

■支援ハンドブックの作成・配布

進学や就学時に活用できる支援策（貸付や奨学金制度など）を漫画を活用してわかりやすく伝える（対象者：県下の中2、高2）

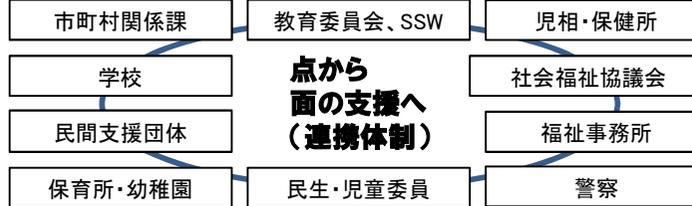
■関係機関向けブロックセミナーの開催

各地域でセミナーを開催し、貧困の正しい理解と情報発信、関係機関からの意見の集約 県教育事務所管内で実施

その他 民生委員、保育所 等

市町村要保護児童対策地域協議会

※主な役割＝市町村内でのケース会議、支援



- ・対応事例の共有
- ・支援困難事例の支援情報
- ・対応事例の提供
- ・支援困難事例の提出

<市町村要対協等の連携機能の強化>

■広域での貧困問題検討会議の開催

目的 = 個別ケースに則した貧困問題への広域的な対応と市町村SSWの連携強化

内容 = 長期的かつ困難な支援ケースの支援策の検討
SSWの支援ケース(解決)の発表

回数 = 県下6ブロック(1ブロック:3回/年)(年18回)

構成 = SSWの指導的立場職員(SV)、ブロック内のSSW、児相、市町村、学校関係、医療機関、自治会など
検討ケースによって参集範囲を決定

- ・各機関からの情報提供
- ・対応件数・内容の報告
- ・対応事例の報告 など

県要保護児童対策地域協議会 (H28.3設置)

※「子どもの虐待防止連絡協議会」(H15)を改組 (年2回開催)

※主な役割＝県全体の動向、現状の把握、情報提供



多様な公的支援につなぐ

社会福祉協議会

- 生活困窮者自立支援制度
- 自立相談支援事業
- 生活福祉資金貸付事業
- 就労準備、就労訓練事業
- 家計相談事業
- 児童養護施設等退所者への貸付事業 等

福祉事務所

- 児童扶養手当の支給
- ひとり親家庭医療費助成
- 生活保護
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付
- 母子家庭等自立支援プログラムの策定 等

など

平成28年度 実績

<要対協の機能強化策>

■県 第1回会議(6月29日(水)) 講師:SSW
「子どもの貧困対策について」の研修
第2回会議(11月28日(月))
「体制整備の進捗」の状況報告

■市町村 代表者会議 実施済4回、予定1回
実務者会議 実施済2回、予定2回

<教育現場研修>

■研修 10年教職員経験 2日 受講者:95名
人権教育担当 1日 受講者:42名
養護教諭等 1日 受講者:130名

<問題解決に向けた気運醸成>

■トップセミナーの開催
管理職候補者(校長、教頭) 2日 受講者:88名
■シンポジウムの開催
H29.3.20 大分大学で開催予定

平成29年度一般会計当初予算案

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算案 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	20,200 (26,497)	若者の結婚の希望を叶えるため、市町村・民間団体・企業等と連携し、出会いの場づくり等の取組を総合的に実施する。 【特】若者向けライフデザイン講座の開催（3回） ・広域的な出会いの場づくり（5回） 【特】婚活サポーターの講師養成、交流会の開催 【特】「結婚応援宣言」企業の募集	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	208,151 (222,900)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の体外受精や顕微授精、精子回収術に対し、市町村と連携して本人負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 通算6回 ・助成上限（1回）・凍結胚移植 39万円 ・新鮮胚移植 30万円 ・精子回収術 19万円（2回目以降15万円）	こども未来課
3 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	284,342 (265,157)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」（1万円分）を出生時に配布する。	こども未来課
4 地域子ども・子育て支援事業	436,248 (496,519)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、市町村が実施する延長保育や一時預かり等に要する経費に対し助成する。 （国1/3、県1/3、市町村1/3）	こども未来課
5 子ども医療費助成事業	986,085 (998,997)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する子どもへの医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円（上限：月4回、3歳未満 月2回） 入院1日500円（上限：月14日）	こども未来課
6 大分にここにこ保育支援事業	264,596 (273,336)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料補助を行う市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子（半額免除）、第3子以降（全額免除） ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設	こども未来課
7 保育士確保対策事業	17,456 (14,759)	待機児童の解消に向けて保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターによる無料職業紹介や潜在保育士の再就職に向けた就職フェア等を実施する。 保育士の業務負担を軽減するため、子育て支援員を養成する。 ・子育て支援員研修の拡充（定員100名→200名） 【新】子育て支援員フォローアップ研修の実施	こども未来課
特 8 保育の資質向上事業	17,545 (0)	多様化する保育ニーズに即応できる人材育成を図るため、保育サービスを支える職員に対する専門研修などを実施する。 ・保育コーディネーターの養成及びフォローアップ研修の実施 ・幼保連携型認定こども園の初任者研修及び10年経験者向け研修の実施 ・保育人材キャリアアップ研修の実施 など	こども未来課
9 保育所運営費	3,438,255 (3,213,151)	保育の充実を図るため、保育所の運営に要する経費を負担する。 【新】世帯所得に応じた保護者負担の軽減（市町村民税非課税世帯の第2子保育料の無償化等） 【新】職員給与の2%（月額6千円程度）加算及び経験年数に応じた処遇改善（7年以上月額4万円、3年以上月額5千円程度）を実施する。	こども未来課

※（新）は「新規事業」、（特）は「おおいた創生加速枠事業」、（地）は「地域課題対応枠事業」

10	認定こども園運営費	2,542,300 (2,078,833)	<p>幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保連携型 67園 ・幼稚園型 24園 ・保育所型 9園 <p>【新】世帯所得に応じた保護者負担の軽減と職員に対する処遇改善を実施する。</p>	こども未来課
11	私立幼稚園運営費	900,326 (980,305)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興費 25園 ・施設型給付費 7園 <p>【新】世帯所得に応じた保護者負担の軽減と職員に対する処遇改善を実施する。</p>	こども未来課
12	特 病児保育充実支援事業	143,224 (0)	<p>病児受入体制の充実を図るため、病児保育施設の新設、増設に係る経費を助成（6施設）するとともに、運営費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 大分市、日田市、臼杵市、由布市、豊後大野市 ・病児保育施設運営費の助成（29施設） <p>病児保育従事者に対する研修を実施するとともに、市町村が設置するファミリーサポートセンターでの病児・病後児の受入れに向けた研修などを実施する。</p>	こども未来課
13	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	8,428 (8,089)	<p>社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成を図るため、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催し、県民総参画で子育て支援を行う環境づくりを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】企業の管理職を対象としたイクボス研修の実施（2回） 【特】「ファザリング全国フォーラムinおおいた」の開催（29年6月予定） 【特】おおいたパパくらぶ等出前講座の実施（4か所） 	こども未来課
14	放課後児童クラブ施設整備事業	21,659 (33,996)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成（12クラブ）する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 大分市、別府市、佐伯市、竹田市、由布市、日出町 	こども未来課
15	放課後児童対策充実事業	591,168 (503,458)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成クラブ数 319→343クラブ <p>【新】開所時間の延長や児童受入れ数の増加などを図る放課後児童クラブに対する運営費の補助基準額を引き上げる。</p>	こども未来課
16	新 「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894 (0)	<p>子どもの学力向上と豊かな心を育成するため、放課後や土曜日を活用した学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生チャレンジ教室（135教室） 【特】土曜アクティブ交流教室（小中学生 80教室） 【特】中学生学び応援教室（70教室） 【特】各校区における学習・体験活動や学校支援活動などの立ち上げ・充実を支援するアドバイザーを配置（16人）する。 	社会教育課
17	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	30,000 (30,000)	<p>子育て世帯の住環境の向上や三世帯同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 ・三世帯同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 40戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 	建築住宅課
18	児童虐待防止対策事業	14,201 (14,558)	<p>家庭等からの相談対応や児童相談所からの一時保護受託等を行う児童家庭支援センターを設置する社会福祉法人に対し助成する。</p> <p>家族関係の再構築を支援するため、児童相談所と児童家庭支援センターの連携により、親子の交流や宿泊体験等を実施する。</p>	こども・家庭支援課
19	子どもの貧困対策推進体制整備事業	2,173 (1,997)	<p>貧困問題を抱える子どもの早期発見・支援のため、要保護児童対策地域協議会を中心とした支援体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】進学・就職時の支援策をまとめたハンドブックの作成 【特】教育事務所単位で貧困問題検討会議を開催し、個別事例ごとの支援方法などを検討する。 	こども・家庭支援課
20	ひとり親家庭等自立促進対策事業	18,295 (15,753)	<p>ひとり親家庭の児童の健全な育成を支援するため、社会福祉施設を活用した子どもの居場所を設置し、見守りや学習支援、食事の提供などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域 中津市、日田市、国東市 <p>ひとり親家庭の親の資格取得等を支援するため、養成機関への入学準備金、就職準備金の貸付けを行う。</p>	こども・家庭支援課

21	<p>新</p> <p>私立小中学校授業料支援事業</p>	6,000 (0)	<p>私立小中学校に通う児童生徒が、安心して教育が受けられるよう、低所得者世帯に対し授業料支援を行う。</p> <p>・対象 年収400万円未満世帯 年額10万円</p>	私学振興・青少年課
22	公立高等学校等奨学金給付事業	337,930 (320,860)	<p>修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。</p> <p>・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 75,800円 (59,500円→75,800円へ増額) 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額 32,300円</p>	教育財務課
23	私立高等学校等奨学金給付事業	167,131 (151,364)	<p>修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。</p> <p>・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 84,000円 (67,200円→84,000円へ増額) 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額 52,600円</p>	私学振興・青少年課
24	高等学校等奨学金貸与事業	45,250 (54,614)	<p>修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を貸与する（公財）大分県奨学会に原資を貸し付ける。</p> <p>・貸付枠 高等学校等奨学金（第一種860人、第二種135人） 大学奨学金の貸付枠（100人）を維持するため、40人分の原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。</p>	教育財務課